

第四十七号様式（第十条の四関係）（A 4）

許可申請書（工作物）

（第一面）

建築基準法第88条第2項において準用する同法第 条第 項 の規定による許可を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

特定行政庁

様

年 月 日

申請者氏名

※手数料欄			
※受付欄		※決裁欄	
年 月 日		年 月 日	
第 号		第 号	
係員氏名		係員氏名	
※公告欄	※公開による意見の 聴取の期日欄	※建築審査会同意欄	※都道府県都市計画 審議会又は市町村 都市計画審議会
年 月 日	年 月 日		年 月 日
第 号	第 号		第 号
係員氏名	係員氏名		係員氏名

【1. 申請者】

【イ. 氏名のフリガナ】
【ロ. 氏名】
【ハ. 郵便番号】
【ニ. 住所】
【ホ. 電話番号】

【2. 設計者】

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】

【3. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】
【ロ. 住居表示】
【ハ. 用途地域】
【ニ. その他の区域又は地区】

【4. 工作物の概要】

【イ. 用途】 (区分)
【ロ. 高さ】
【ハ. 工事種別】 ☐新築 ☐増築 ☐改築 ☐その他 ()
【ニ. 築造面積】 (申請部分) (申請以外の部分) (合計)
() () ()
【ホ. 工作物の数】 () () ()
【ヘ. その他必要な事項】

【5. 工事着手予定年月日】 年 月 日

【6. 工事完了予定年月日】 年 月 日

【7. 備考】

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 申請者が2以上のときは、1欄は代表となる申請者について記入し、別紙に他の申請者についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 2欄は、設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は設計者の住所を書いてください。
- ③ 設計者が2以上のときは、別紙に他の設計者について棟別に必要な事項を記入して添えてください。
- ④ 住居表示が定まっているときは、3欄の「ロ」に記入してください。
- ⑤ 3欄の「ニ」は、都市再生特別地区、居住環境向上用途誘導地区又は特定用途誘導地区の内外の別を記入してください。
- ⑥ 4欄の「イ」は、次の表の工作物の用途の区分に従い対応する記号を記入した上で、工作物の用途をできるだけ具体的に書いてください。

工作物の用途の区分	記号
1. 鉱物、岩石その他の粉砕で原動機を使用するもの、レディミクストコンクリートの製造等で出力の合計が2.5キロワットを超える原動機を使用するもの及びアスファルト、コールタール、木タール、石油蒸留産物又はその残りを原料とする製造を行うもの	06410
2. 自動車車庫の用途に供するもの	06420
3. サイロその他これに類する工作物のうち飼料、肥料、セメントその他これらに類するものを貯蔵するもの	06430
4. 昇降機、ウォーターシュート、飛行塔その他これに類するもの	06440
5. 汚物処理場、ごみ焼却場その他の処理施設の用途に供するもの	06450

- ⑦ 4欄の「ロ」は、建築基準法施行令第138条第3項第3号に掲げる工作物について記入してください。
- ⑧ 4欄の「ハ」は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「その他」の場合は、具体的な工事種別を併せて記入してください。
- ⑨ 建築基準法施行令第138条第3項第1号に掲げる工作物のうち、同法別表第2（り）項第3号（13の2）の用途に供する工作物については、原動機の出力の合計を4欄の「へ」に記入してください。
- ⑩ ここに書き表せない事項で特に確認を受けようとする事項は、別紙に記載して添えてください。